**平成29年度　第５～７回**

**「知る、分かる、考える、統合型リゾート（ＩＲ）セミナー」講演要旨**

**講演：「大阪がめざすＩＲとは」**

**講師：ＩＲ推進局職員**

１．統合型リゾート（ＩＲ）とは？

　○カジノ施設と観光振興に寄与する諸施設（ホテルや国際会議場・展示場、エンターテイメント施設等）が一体となっている施設群であり、民間事業者が一体的整備・運営を行い、カジノ施設により効率的に資金を回収し、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保するしくみとなっている。

２．日本でのＩＲ導入に向けた動き、事業実施の流れ、大阪でのＩＲ誘致に向けた動き

○2016年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（ＩＲ推進法）」が成立し、

それを受けて国では、「特定複合観光施設区域整備推進会議（ＩＲ推進会議）」を立ち上げて

様々な議論を行い、2017年７月末に取りまとめを行ったところである。

○今後、その内容をもとにいわゆるＩＲ実施法案の作成が進められていくが、ＩＲ実施法が成

立・施行されれば、国の規定に基づき、都道府県等でＩＲ事業者の公募・選定を行い、選定事業者と都道府県等が一緒に区域整備計画を作成し、国へ申請を行う流れになっている。

　○大阪府市では、2017年３月に有識者から成る大阪府市ＩＲ推進会議を立ち上げるとともに、４月にはＩＲ推進局を発足し、府市一体でＩＲ誘致実現に向けた取組みを進めている。

３．日本・大阪を取り巻く状況や大阪の課題、大阪・夢洲のポテンシャル

○日本・大阪を取り巻く状況としては、経済の長期停滞やアジア各国の経済成長、人口減少・

高齢化社会の進展がある一方で、訪日外国人や世界的なMICE重要が増加している。

○大阪が抱える課題としては、１人当たり名目府内総生産が東京の６割程度であることや、これまで大阪経済を支えてきた製造業や卸業等における事業所数・従業者数の減少等がある。

○一方、大阪・関西には、豊富な観光資源や世界遺産・文化財の集積のほか、道路や鉄道等の充実した交通インフラ等の様々なポテンシャルがある。また、大阪がＩＲ誘致を考えている夢洲は、関西の中心に位置し、広大な用地の確保や、海上を活かした非日常空間を創出できるロケーション等の非常に高いポテンシャルを有している。

４.ＩＲの必要性

　○大阪が抱える課題を解決するとともに、大阪・夢洲のポテンシャルを活かすためには、経済

波及効果の大きい観光産業を基幹産業と位置づけ、国内外から人・モノ・投資を呼び込み、

大阪・関西の持続的な経済成長に繋げることが必要である。そのため、新たな国際観光拠点の形成に資するとともに、民間の知恵と工夫を最大限活かすプロジェクトとして、ＩＲに取り組んでいきたい。

５.大阪ＩＲの基本コンセプト、めざす姿

　○基本コンセプトとしては、世界の幅広い層をターゲットとする「世界最高水準」、50年・100年先を見据え、施設、機能が更新され続ける「成長型」といった視点を踏まえ「世界最高水準の成長型ＩＲ」とし、めざす姿としては、「夢と未来を創造するＩＲ」、「ひろがり・つながりを生み出すＩＲ」、「「夢洲」を活かすＩＲ」が成長の方向性である。

○この３つの方向性のもと、独創性に富む国際的エンターテイメント拠点の形成や、オールイ

ンワンMICE拠点の形成といった４つの柱を大阪のＩＲで実施していきたい。

６.懸念事項の最小化への取組み（ギャンブル等依存症対策、治安・地域風俗環境対策）

　○シンガポールでは、ＩＲ開業後に向けて対策をしっかりとることで、ギャンブル依存症有病

　　率が大幅に減少しており、大阪でも有効な対策を講じることで、ギャンブル等依存症の抑制が可能と考える。ＩＲ実現を契機に、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつ途切れのない取組みを構築し、依存症対策のトップランナーをめざすとともに、エリア（カジノ施設、夢洲、府内全域）毎にメリハリの効いた支援、対策を実施していく。

○シンガポールでは、ＩＲ開業後に訪星外国人旅行者数は増加しているものの、しっかりとした対策をとることで犯罪の発生状況に大きな変化は見られないため、大阪でも必要な対策を講じることで、良好な治安・地域風俗環境の維持が可能と考える。ＩＲ事業者、警察、自治体が相互に緊密な連携を図り、それぞれの役割を果たすことにより、万全の取組みを実施していくとともに、警察力の強化や地域防犯の推進に加え、ＩＲ事業者において自主的かつ万全の防犯・警備対策を講じさせるための枠組みを構築していく。

７.ＩＲ立地による効果

　○一大観光拠点・MICE拠点の形成に伴い、ビジネス客やファミリー層、訪日外国人の増加、国

際会議や大規模展示会開催の増加等により、大きな経済波及効果や雇用創出効果、幅広い産業分野への波及効果が考えられる。

○また、ＩＲ事業者から徴収する納付金やカジノ施設への入場料等を周辺地域の環境整備や観光施策、総合的な事項対策等へ活用することで、さらなる魅力の創出や経済の活性化等に寄与することが考えられる。

８.地域の合意形成（府民・市民理解の促進）に向けた取組み

○ＩＲ誘致にあたっては、府民・市民の皆様のコンセンサスを得ることが重要であることから、ＩＲについて正しい情報の発信に努め、皆様の声に耳を傾けた丁寧な対応が必要であると考えている。そのため、府民・市民全体、大学生・若い世代、女性、地元企業等、属性の興味・

関心に応じた適切な情報発信や、ステージに応じた段階的な情報発信に取り組んでいく。

９.スケジュール

○現時点での想定であるが、ＩＲ実施法案の成立や基本方針の策定等が順調に進んだ場合には、

現在、策定を進めている大阪ＩＲ基本構想（案）を踏まえ、ＩＲ事業者の公募・選定、区域

整備計画の作成、区域認定等を経て、2024年度までのＩＲ開業をめざしている。